

マイ・タイムライン実践ポイントブック検討会（第1回）

○開催の目的

マイ・タイムラインの作成・普及を促進させるための支援策として、全国の自治体等でのこれまでの取組を踏まえながら、避難の実効性を高める取組の要点や継続的な実施方法の手がかりなどを取りまとめた「実践ポイントブック」を作成することを目的に、「マイ・タイムライン実践ポイントブック検討会」を設置。

日時：令和元年8月29日（木）10:00～12:00

場所：三田共用会議所 大会議室

議題：

- ・ 地域の水害リスクの周知と「マイ・タイムライン」について
- ・ 「マイ・タイムライン実践ポイントブック」をとりまとめるうえでの論点

●議事概要

第1回は、各委員から、水害からの住民避難に関わる課題を共有し、マイ・タイムラインの検討に取り組むうえでの留意点等を「実践ポイントブック」にとりまとめるうえで、それぞれの立場から意見を聞いた。

<住民避難に関する問題意識等>

- ・ 時間軸のゼロアワー（災害の発生時点）を設定できない事象や場所は、タイムラインの考え方に馴染まない。
- ・ 全国のどの地域でも、タイムラインが有効であるかは検討する必要がある。
- ・ 情報を伝えようとする場合、情報量が多過ぎては、上手く伝わらない。「何を」を「誰に」を伝えるかの設定をすることが必要
- ・ マイ・タイムラインの検討は、実際に取り組む自治体の「宿題」となるのでは。自治体が対応出来ないおそれがある。
- ・ マイ・タイムライン講習会では、各地で住民の話し合いの機会ともなり、「水害についてわかったことが多かった」という前向きな声が多数あった。

○マイ・タイムラインのねらい

- ・ 水害時の避難行動を促すよう、住民に何を理解してもらい、何を伝えるべきなのかを明確にしたほうがよい。
- ・ 住民が避難行動を考える場合、検討の対象となる場所毎に水害リスクは違い、一律ではないことから、住民をミスリードしないよう注意することが必要
- ・ マイ・タイムラインの検討の取組のゴールは、どこに設定するのか。

○どの災害に対して、どのような地区に取り組んだらよいか

- ・ 中小河川の堤防の破堤時刻は予測できず、ゼロアワーの設定が難しい。
- ・ 水害は非常に複雑。最低限伝えるべき情報はしっかりと扱わなければいけない。
- ・ 避難行動を考える場合、内水氾濫や道路冠水なども考慮する必要があり、大河川の氾濫だけを考えるのではリアリティがない。
- ・ 様々なケースがある水害の状況を、住民がしっかりと学習し理解できる教材が好ましい。
- ・ 水害への対応を“自分ごと化”させる工夫が重要

○周知、市区町村の取組

- ・ マイ・タイムラインの検討をワークショップ形式で進めていくのは、進捗に限界がある。
- ・ 今の時代、紙面の媒体のみでは、広く普及していくのは難しい。
- ・ 全世代が同じ検討ツールや手法で対応することは困難。
- ・ 「学び」と「動き」はあるが、「反復練習」を充実したほうがよい。

検討会開催状況

【委員】

(◎:委員長、敬称略)

- ◎ 関 克己 公益財団法人河川財団 理事長
- 佐藤 翔輔 東北大学 災害科学国際研究所 准教授
- 鈴江 奈々 日本テレビ放送網 アナウンサー
- 関谷 直也 東京大学 大学院情報学環 准教授
- 知花 武佳 東京大学 大学院工学系研究科 准教授
- 山神 明理 NPO法人気象キャスターネットワーク気象予報士
- 山崎 晴太郎 (株)セイタロウデザイン代表
- 伊藤 剛 東京都大田区総務部防災支援担当課長

<オブザーバー>

内閣府防災担当
総務省消防庁防災国民保護・防災部